

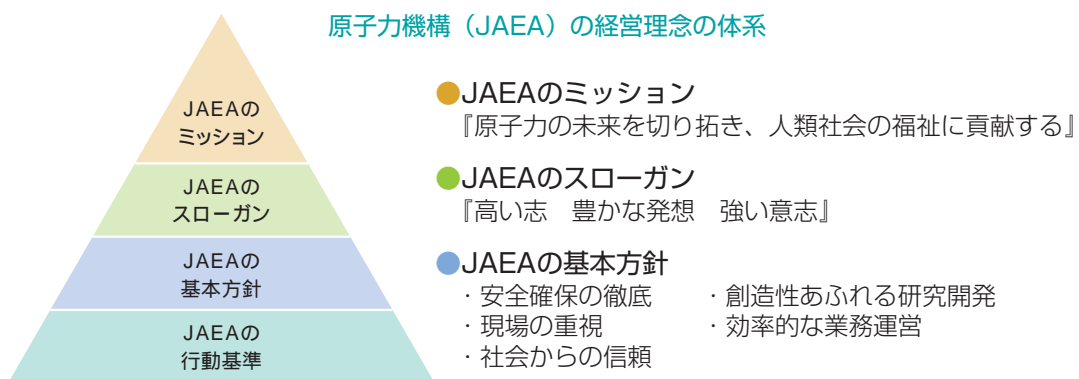
経営理念と中期計画

原子力機構は、我が国唯一の原子力の総合的研究開発機関として、原子力により国民の生活に不可欠なエネルギー源の確保を実現すること、及び原子力による新しい科学技術や産業の創出を目指して、その基礎・基盤から応用・実用化までの研究開発を行うとともに、その成果等の普及を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に寄与することを目的としています。

経営理念

http://www.jaea.go.jp/01/1_13.shtml

原子力機構は経営理念を階層構造で体系化して規定しており、設立目的とミッション（果たすべき役割）を踏まえ、役職員の業務運営の規範とするとともに、経営姿勢を表明します。



独立行政法人日本原子力研究開発機構「行動基準」

■安全確保の徹底

- 一．私たちは、社会の人々の安全確保を第一に行動します。
- 一．私たちは、事故の未然防止、影響緩和及び再発防止に努めます。また、万一、事故や災害が発生した場合には、迅速かつ的確な措置と復旧に努めるとともに、透明性の高い情報提供を行います。
- 一．私たちは、安全確保のための品質保証活動に継続的に取り組みます。
- 一．私たちは、省エネルギー、省資源、廃棄物の低減を図り、環境保全に努めます。

■創造性あふれる研究開発

- 一．私たちは、原子力機構の使命を自覚し、その達成に全力を尽くします。このため、常に研鑽を重ね、専門能力を磨き、創意工夫と革新的技術を駆使して競争力のある研究開発に挑戦します。
- 一．私たちは、原子力の平和利用のため、世界と交流し、国際社会をリードし貢献します。
- 一．私たちは、チャレンジ精神を発揮し、仕事を通じて自己実現を目指します。
- 一．私たちは、社会及び産学官との対話と連携を密にし、研究開発成果の移転や実用化を積極的に進め、社会の発展に貢献します。

■現場の重視

- 一．私たちは、成果を生み出す研究開発の現場を大切に、研究開発の推進と施設の安全確保の両立を目指します。
- 一．私たちは、一人一人の人格や個性を尊重し、安全で、明るく働きやすい職場づくりに、また、新しいことに果敢に挑戦する風土づくりに努めます。

■効率的な業務運営

- 一．私たちは、国民の負託により業務を行っていることを認識し、自ら事業の選択と経営資源の集中を行い、効果的・効率的な業務運営に努めます。
- 一．私たちは、常に経費の効率的な運用と適正な管理に努めます。

■社会からの信頼

- 一．私たちは、法令、内部規定等のルール、企業倫理を遵守します。
- 一．私たちは、取引先、地域社会、国際社会等と取り交わした契約や約束を誠実に履行します。
- 一．私たちは、社会とのコミュニケーションを通じ、業務の透明性の向上に努めるとともに、説明責任を果たします。
- 一．私たちは、広く成果を公開し、社会の評価を仰ぎます。
- 一．私たちは、一人一人が原子力機構の一員であると同時に、社会の一員であることを自覚し、常に良き社会人として誠実に行動します。

中期計画 (2005年10月1日～2010年3月31日)

http://www.jaea.go.jp/01/1_6.shtml

原子力機構は、主務大臣（文部科学大臣及び経済産業大臣）から指示された中期目標に基づいて作成した中期計画に沿って着実に事業を進めていきます。

■エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発

- 高速増殖炉サイクルの確立に向けた研究開発
 - 1) 高速増殖炉サイクルの実用化研究開発
 - 2) 高速増殖炉「もんじゅ」における研究開発
 - 3) プルトニウム燃料製造技術開発
- 高レベル放射性廃棄物の処理・処分技術に関する研究開発
 - 1) 地層処分研究開発
 - 2) 深地層の科学的研究
- 原子力システムの新たな可能性を切り開くための研究開発
 - 1) 分離・変換技術の研究開発
 - 2) 高温ガス炉とこれによる水素製造技術の研究開発
 - 3) 核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発
- 民間事業者の原子力事業を支援するための研究開発

■量子ビームの利用のための研究開発

- 多様な量子ビーム施設・設備の戦略的整備とビーム技術開発
- 量子ビームを利用した先端的な測定・解析・加工技術の開発
- 量子ビームの実用段階での本格利用を目指した研究開発

■原子力の研究、開発及び利用の安全の確保と核不拡散に関する政策に貢献するための活動

- 安全研究とその成果の活用による原子力安全規制行政に対する技術的支援
- 原子力防災等に対する技術的支援
- 核不拡散政策に関する支援活動

■自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分に係る技術開発

- 原子力施設の廃止措置に必要な技術開発
- 放射性廃棄物の処理・処分に必要な技術開発

■原子力の研究、開発及び利用に係る共通的科学技術基盤の高度化

- 原子力基礎工学
- 先端基礎研究

■産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動

- 研究開発成果の普及とその活用の促進
- 施設・設備の外部利用の促進
- 原子力分野の人材育成
- 原子力に関する情報の収集、分析及び提供
- 産学官の連携による研究開発の推進
- 国際協力の推進
- 立地地域の産業界等との技術協力
- 社会や立地地域の信頼の確保に向けた取り組み
- 情報公開及び広聴・広報活動

業務の実績に関する評価

http://www.jaea.go.jp/01/1_6.shtml

文部科学省及び経済産業省の独立行政法人評価委員会において、2008年8月に原子力機構の2007年度評価が行われます。

評価結果については上記の原子力機構ホームページをご覧ください。